



変える力を、ともに生み出す。

NTT DATAグループ

平成22年3月期 第3四半期 平成21年10月1日から平成21年12月31日まで

# Web版 株主通信

## 目次

- 1 通期業績予想の修正に関するお知らせ
- 2 事業の概況
- 3 連結財務リポート
- 5 TOPICS
- 7 株主コミュニケーション

## 通期業績予想の修正に関するお知らせ

NTTデータは、最近の業績の動向などを踏まえ、平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の連結業績予想を以下の通り修正致しました。

### 業績予想の修正

単位:億円[一株当たり当期純利益以外]、%

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益 (円)
前回予想 (A)	11,000	11,700	900	860	470	16,755.79 円
今回予想 (B)	11,600	11,400	750	700	345	12,299.47 円
増減額 (B - A)	+600	-300	-150	-160	-125	—
増減率 (%)	+5.5	-2.6	-16.7	-18.6	-26.6	—
(参考) 前期実績 (平成21年3月期)	10,352	11,390	985	955	483	17,240.97 円

### 修正の理由

#### (受注高)

積極的な営業活動などの結果、主に単独で既存顧客向け大型案件を受注したことなどによる増加が見込まれること

#### (売上高)

足元の好調な受注高に支えられているものの、海外売上高の拡大に向けた新規M & Aが予想を下回る見込みであること、及び景気悪化により既存子会社の減収が見込まれること

#### (営業利益)

売上高の減収などに伴う減益に加え、景気悪化などに伴う一時的な要員シフトなどによる販管費の増加が見込まれること

このような状況から、通期の連結業績予想を修正しております。

なお、経常利益、及び当期純利益の修正につきましては、主として営業利益の減益によるものです。

また、期末配当につきましては、1株当たり3,000円(通期6,000円)を維持する予定です。

記載の業績予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は、今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

# 平成22年3月期 10月以降の主な取組み

## < 経営施策の取組み >

「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、「変革の先進企業」として「お客様満足度No.1」を追求いたしました。

具体的な取組みについては、以下のとおりです。

### サービス提供能力の強化

・安全保障に関わるシステム構築・サービス提供を行っている防衛システム担当において、システム開発を行う組織の成熟度を表現したモデルである「CMMI」の最新バージョンで、最高水準となるレベル5を達成。

### グループ事業の拡大・強化

・中国国内の金融機関向けクラウド型ビジネスを展開するため、中国の北京宇信易誠科技有限公司と合併で、宇信数据科技有限公司の設立を決定。

・事業基盤の更なる強化と業容拡大を目指して(株)エヌジェーケーと資本業務提携契約を締結し、同社株式の公開買付を開始。

### 環境志向経営の推進

・経済産業省 資源エネルギー庁が推進する「平成21年度 電気自動車普及環境整備実証事業」の一環である電気自動車の充電インフラサービスの実証事業実施に向け、企業・自治体との連携体制を構築。

## < 事業活動の取組み >

新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

具体的な取組みについては、以下のとおりです。

### 分野横断的な取組み

・インフラからアプリケーションまで、クラウドソリューションを総合的に提供するクラウドサービスブランド「BizCloud」の展開を決定。

### 公共分野

・総務省における「電子政府利用支援センターの運用等の請負」を受注。

### 金融分野

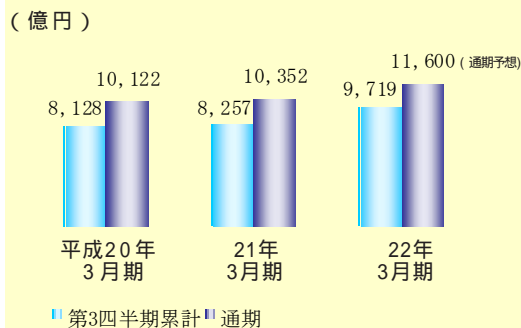
・(株)ゆうちょ銀行における「次期業務システムの調達」を受注。

### 法人分野

・日本企業の国際会計基準(IFRS)対応を支援する、構想策定から制度及び業務改革・システム構築・教育までの統合サービスの提供を開始。

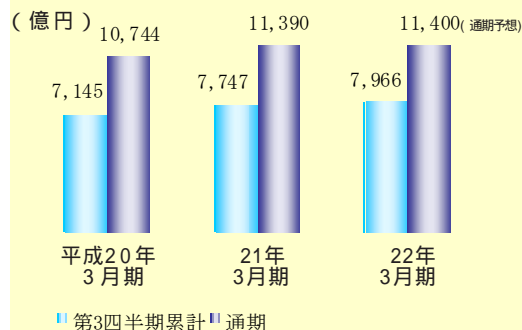
## 受注高:9,719億円

公共分野、金融分野における既存顧客向け案件の増により、全体で増加となりました。  
通期予想は、主に金融分野の既存顧客向け案件の増により、上方修正となりました。



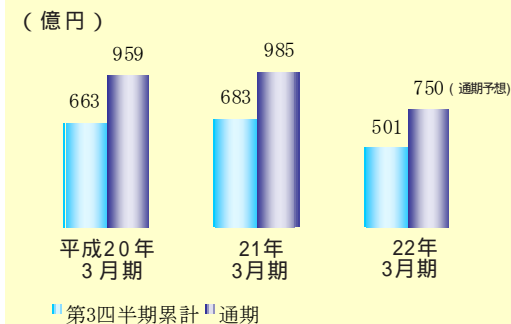
## 売上高:7,966億円

景気悪化などによる単独・既存子会社の減収を連結子会社拡大でカバーし、増収となりました。  
通期予想は、新規のM&Aが予想を下回ることや既存子会社の景気悪化などにより、下方修正となりました。



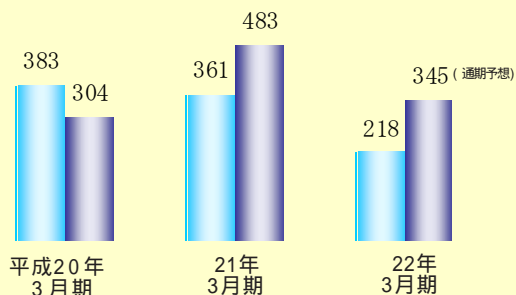
## 営業利益:501億円

景気悪化・競争激化に伴い、原価率が悪化したことや一時的な要員シフトなどによる販管費の増により減益となりました。  
通期予想は、景気悪化による減収影響に加え、一時的な要員シフトなどによる販管費の増が見込まれることから、下方修正となりました。



## 純利益

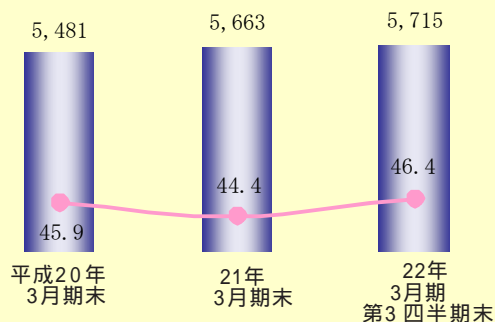
(億円)



■ 第3四半期累計 ■ 通期

## 株主資本等 / 自己資本比率

(億円)

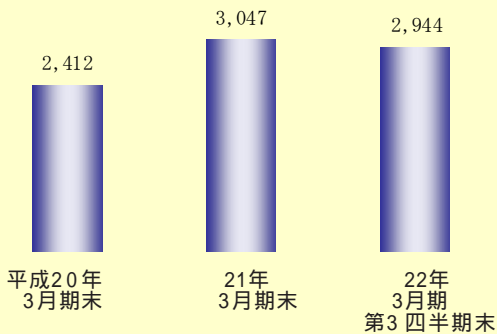


■ 株主資本等 ● 自己資本比率  
株主資本と評価・換算額等の合計です。

注: 自己資本比率: 株主資本等 / 総資産

## 有利子負債

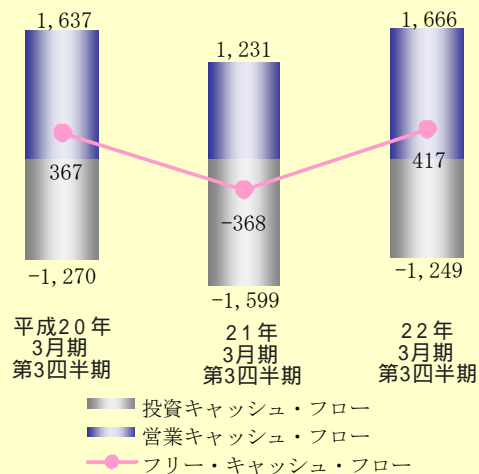
(億円)



注: 有利子負債とは、社債・借入金及びCR(コマーシャル・ペーパー)です。

## キャッシュ・フロー

(億円)



通期業績予想値については、平成22年2月2日に公表した修正後の数値を記載しております。

詳しい業績予想の修正内容については、1ページをご覧ください。

# TOPICS

## 稲城市の複合施設

### 「稲城市立iプラザ」が開館

～ITの活用で「e文化センター」を実現～



「稲城市立iプラザ」の詳細はこちらからご覧いただけます。  
<http://www.iplaza.inagi.tokyo.jp/>

NTTデータは、『変革の先進企業』として、情報技術( IT )を通じ、お客様の変革を実現し、さらにはお客様とともに社会の変革をも促していくことを目指しています。今回は、PFI事業を通じた変革の事例として、「稲城市立iプラザ」をご紹介します。

平成21年10月18日、東京都稲城市若葉台に、当社が運営する「稲城市立iプラザ」がオープンしました。本施設は、生涯学習活動およびコミュニティ活動の推進、文化芸術の振興、青少年の健全育成を目的に、410人を収容するホールをはじめ、スタジオ、会議室、図書館を併せ持つ複合施設です。

「稲城市立iプラザ」は設計・建設から運営維持管理までを民間側で行う本格的な運営中心型PFI事業であり、事業の推進にあたり、当社が代表企業を務めています。

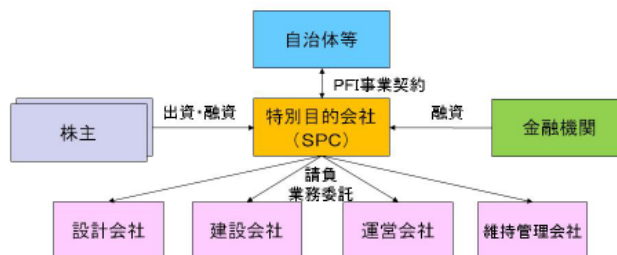
#### ■ 「PFI」とは

PFI(Private Finance Initiative)とは、民間の資金や経営ノウハウを活かして効果的・効率的に公共施設などの整備・運営を行う手法です。元々はイギリスで生まれた行財政改革の手法で、平成11年から日本にも導入され、すでに全国で300件以上の事例があります。

NTTデータは、「公共サービスwith IT」をキャッチフレーズに、ITを使った効果的・効率的な公共サービスの提供を目指し、PFI事業に参入しました。システムインテグレータとしての強みを最大限に活かして、これまでに、図書館や文化センター、病院などの公共サービスを提供しています。

#### PFIの仕組み

PFI事業においては、業務の遂行のために特別目的会社(SPC:Special Purpose Company)を設立します。このSPCが必要な資金調達を行い、建設会社、運営会社などと請負・業務委託契約を締結します。このように、複数の企業が一体となって事業を運営するケースが一般的です。



## 「稲城市立 i プラザ」の実現に向けて発揮されたNTTデータの強み

ITを活用した「e文化センター」をコンセプトに掲げて、本施設を企画しました。事業の推進にあたり、システムインテグレータならではの技術やノウハウなどを随所に活用しています。

### 住民の利便性を第一に考えたITの活用

ICタグ(注)を利用した図書やCD・DVDの「自動貸出機」や、子会社の(株)NTTデータ・アイが開発したインターネットからも予約可能なASP型「施設予約システム」を導入し、サービス向上と業務効率化を実現しました。

### 事業を円滑に推進したプロジェクトマネジメント

PFI事業は、施設的设计・建設から運営・維持管理までを行う総合的な事業です。システム開発で培ってきたプロジェクトマネジメントのノウハウを活かし、予定通りのオープンを迎えました。

### 安定した財務基盤に支えられた運営体制

本PFI事業の運営期間は20年間となっており、長期に渡ってサービスを提供し続けることが求められます。このような中でも、当社は健全な財務体質を背景に、効率的で質の高い公共サービスを継続的に提供していきます。

## PFI事業の今後の展開

NTTデータは、ITを活用した新しい公共サービスを提供することを目指して、PFI事業の中でも、運営中心型PFIをこれからも推進し、住民サービスの変革を様々な形で実現していきます。

また、今回の「稲城市立 i プラザ」を始めとした文教施設PFI分野におけるノウハウを引き続き獲得していき、新たな得意分野の一つとして今後も発展させていきます。

(注)微小な無線チップにより人やモノを識別・管理する電子装置。電波を使い管理システムと情報を送受信する機能があります。

### 自動貸出機

書籍やCD・DVDがセルフサービスで簡単・スムーズに借りられます。



### ホール

音響にこだわった最新鋭のホールもインターネットから予約出来ます。



### 外観



### 環境保護に関する具体的な取組みについて

先日の株主通信アンケートにおいて、多くの株主様から環境保護に関する取組みを取り上げて欲しいとのご意見を頂戴しました。そこで今回は、NTTデータの提供するカード決済端末「INFOX」における環境保護への取組みをご紹介します。



詳細はこちらからご覧いただけます。  
<http://solution.cafis.jp/infox10/>

日本のカード社会を支えるカード決済端末である「INFOX」およびカード決済ネットワーク「INFOX-NET」は、おかげさまでサービス開始から10周年を迎えました。これを記念して、当社では「INFOXグリーンキャンペーン」を実施しました。これは期間中に「INFOX」からクレジット決済を行うと、その取引量に応じてインドネシアにおける植樹活動の支援を行い、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の削減に貢献する社会貢献型キャンペーンです。

このキャンペーンの結果、平成21年12月18日にバリ州バンリ県において、年間約43トンのCO<sub>2</sub>吸収が期待できる1,078本の植樹を行いました。

「INFOX」は、他にも使用する伝票を従来比約2/3に削減するなどの環境に配慮した取組みを実施しています。



インドネシアの大地に、新しい緑が根を張りました。



「INFOX」端末から出力される伝票の長さを短縮し省資源化を実現しました。



## 各種イベントへの協賛について

当社は、「変える力を、ともに生み出す。」をブランドメッセージとして掲げ、グループ一丸となって、「変革を構想し実現するパートナーとして、お客様と、夢と感動を共有する」ことを目指しています。この「夢と感動の共有」にのっとり、以下のイベントに協賛しました。



「第3回BSA視覚障害者サッカーアジア選手権大会」  
(平成21年12月16日～20日開催)



「天皇盃 第15回全国都道府県対抗男子駅伝競走大会」  
(平成22年1月24日開催)

## 配当金の口座振込について

当社では、株主の皆様へ安全・便利で確実に配当金をお受け取りいただく方法として、口座振込をおすすめしています。

株券電子化に伴い、従来の銀行口座・ゆうちょ銀行預金口座などを配当金振込口座にご指定いただく方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有している全ての銘柄の配当金をお受け取りいただく方法や、証券口座で配当金をお受け取りいただく方法が可能になりました。

お手続きについては、お取引の証券会社にお問い合わせください。なお、特別口座で管理されている株式に関するお手続きについては、特別口座の口座管理機関である住友信託銀行までお問い合わせください。

お問い合わせ先 住友信託銀行 証券代行部 電話:0120-176-417(通話無料)

商号 本社	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号 豊洲センタービル 電話:(03)6546-8119( I R 室 ) URL : <a href="http://www.nttdata.co.jp/">http://www.nttdata.co.jp/</a>
設立年月日	1988年(昭和63年)5月23日
資本金	142,520百万円(平成21年12月31日現在)

### 株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
株主確定日	
定時株主総会・期末配当	3月31日
中間配当	9月30日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
上場取引所	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告(当社ホームページ <a href="http://www.nttdata.co.jp/">http://www.nttdata.co.jp/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
証券コード	9613

### お知らせ

口座振替(特別口座から証券会社に開設した振替口座に株式を振替えること)のお手続きについては以下の住友信託銀行のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

住友信託銀行 証券代行部 電話:  0120-176-417

#### 株式に関する届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様のご住所変更などのお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

特別口座の株式についてのご照会およびご住所変更などのお届出は、上記の受付フリーダイヤルまでお願いいたします。

NTT  
Data



株式会社NTTデータ